


2020年3月期

決算説明資料

2020年5月12日

東証1部 コード6569

 **日総工産株式会社**

サマリー

■ 2020年3月期 実績

- ・ 2020年3月期連結実績 前期比増収増益となる（経常利益）
- ・ 自動車関連は堅調に推移するが、下期以降、一部減少となる
- ・ 電子デバイス関連は本格的な回復には至らず
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による影響が発生し始めるが、2020年3月期連結業績への影響は限定的

■ 2021年3月期 連結業績予想

新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期業績予想は未定

1. 2020年3月期 決算概要

1-1 活動の概況

1-2 今後の見通し

2. 株主還元方針

3. 補足資料

1. 2020年3月期 決算概要

2020年3月期 単体業績ハイライト



- 売上高は、自動車関係は上期は好調に推移したが、下期に一部減少がみられた。電子デバイスは本格的な回復に至らず、また全体として稼働状況が低調であったことなどにより 前期比9.0%増に留まる
- 費用面では、採用費用や研修費用などが増加したが、費用全般の抑制に努め、営業利益額は前期比5.3%増となる

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期		対前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	63,474	100.0%	69,209	100.0%	5,734	9.0%
売上総利益	11,603	18.3%	12,492	18.1%	889	7.7%
販管費	8,641	13.6%	9,373	13.5%	732	8.5%
営業利益	2,962	4.7%	3,119	4.5%	156	5.3%
経常利益	2,943	4.6%	3,124	4.5%	181	6.2%
当期純利益	2,240	3.5%	2,030	2.9%	▲210	▲9.4%

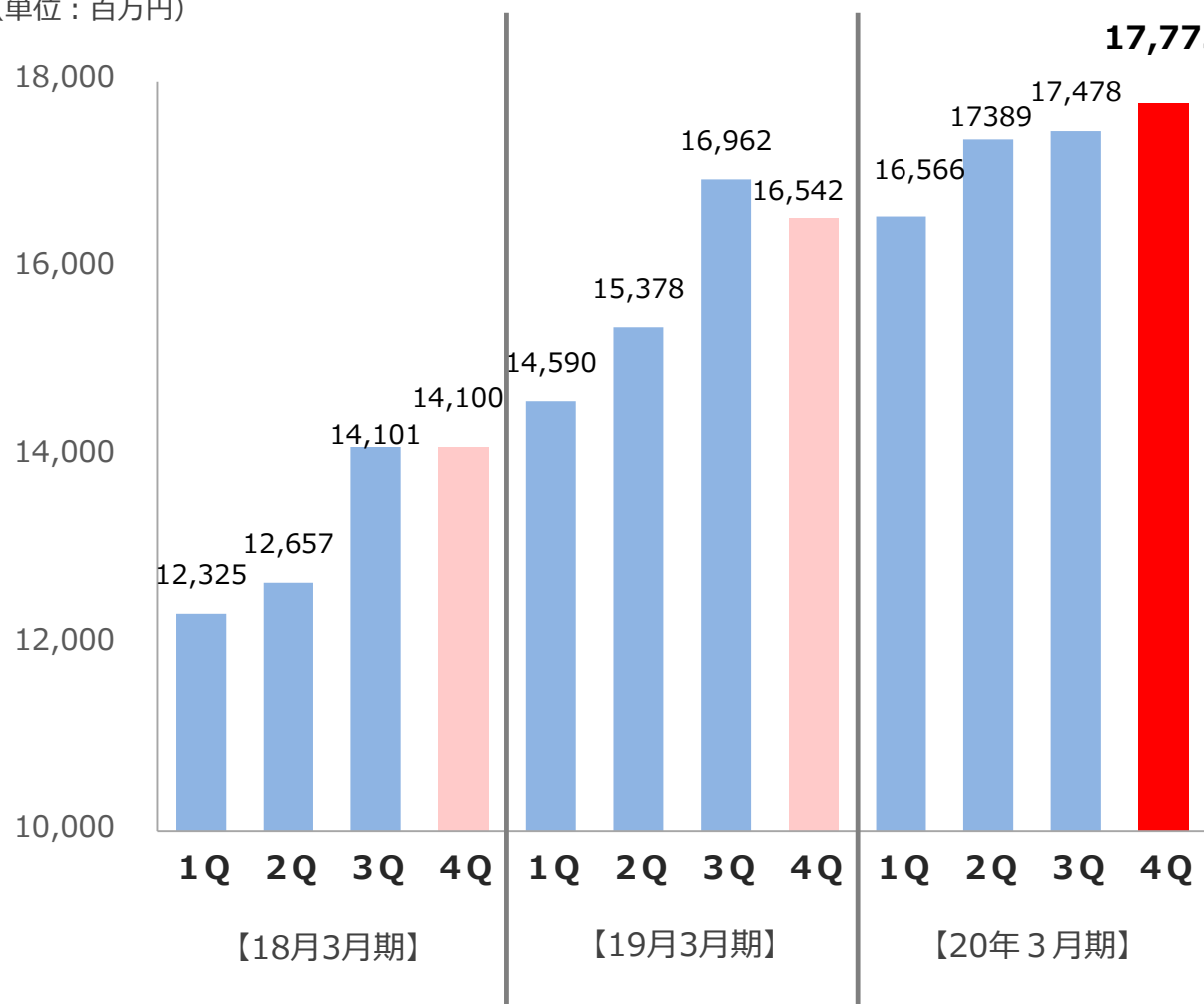
2020年3月期 四半期単位の単体業績推移



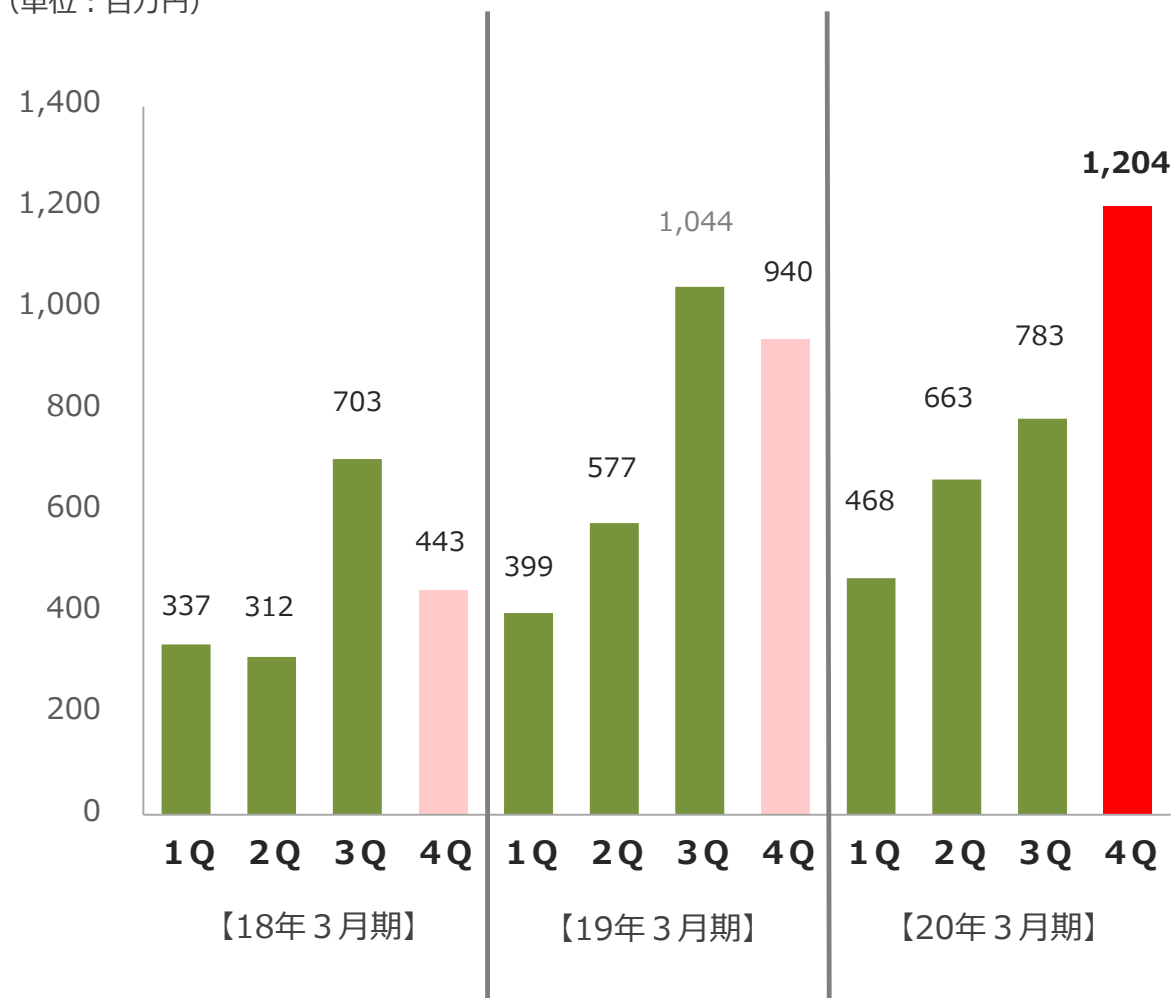
売上高

営業利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)



2020年3月期 連結業績ハイライト



- 総合人材サービス事業：技能社員、アカウント企業戦略を引き続き展開
在籍の増加や1人当たり売上高の上昇により売上高は増加。費用面では採用、研修などの費用が増加
- その他の事業：すいとぴー東戸塚入居者増により売上高は増加。費用面で入居者増加のための人件費等が増加したが、既存施設での費用抑制などにより、前期より赤字幅は縮小となる

(単位：百万円)

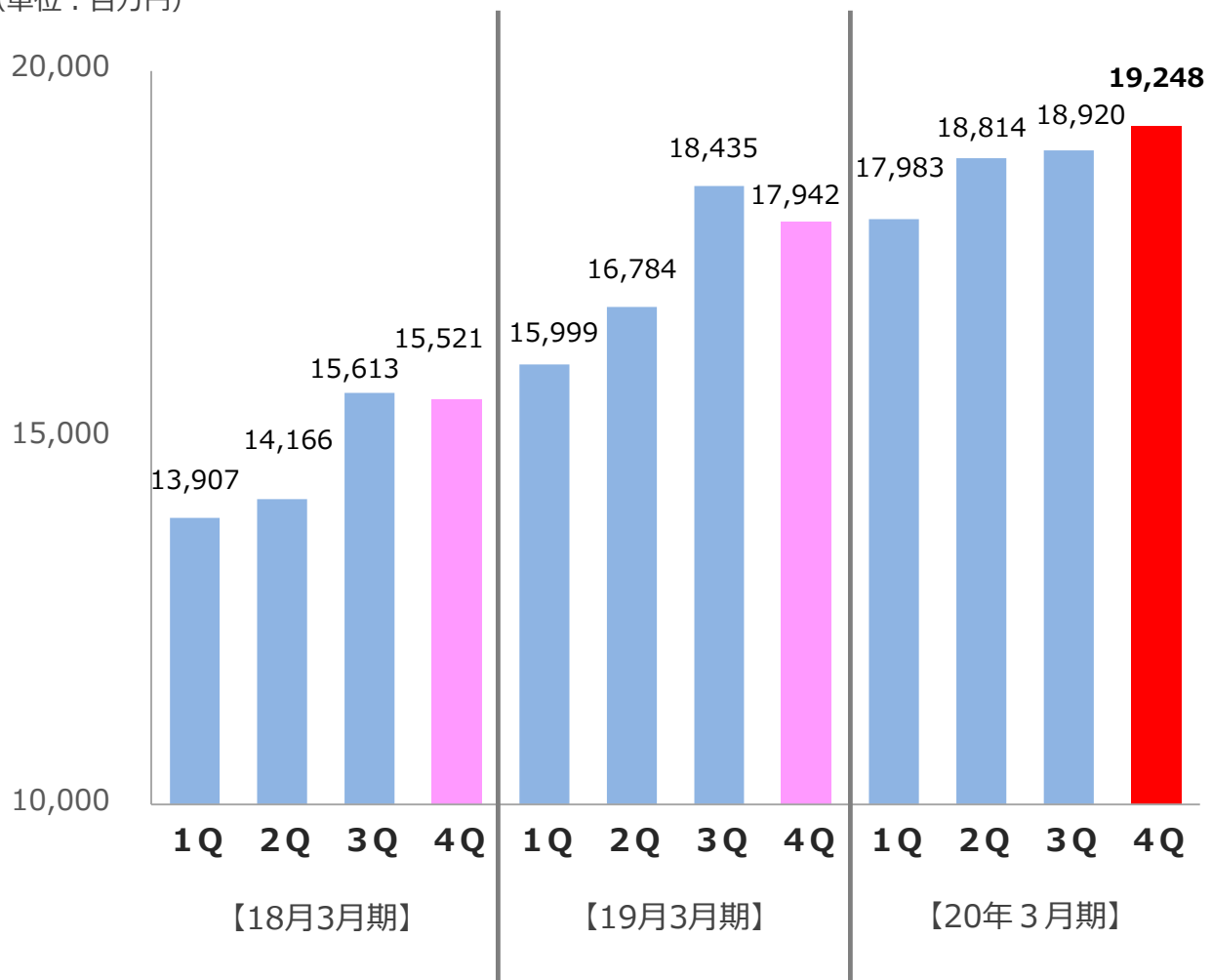
	19年3月期		20年3月期		対前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	69,161	100.0%	74,966	100.0%	5,805	8.4%
売上総利益	12,239	17.7%	13,115	17.5%	876	7.2%
販管費	9,370	13.5%	10,054	13.4%	684	7.3%
営業利益	2,869	4.1%	3,061	4.1%	191	6.7%
経常利益	2,895	4.2%	3,149	4.2%	254	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,053	3.0%	2,033	2.7%	▲20	▲1.0%

2020年3月期 四半期単位の連結業績推移



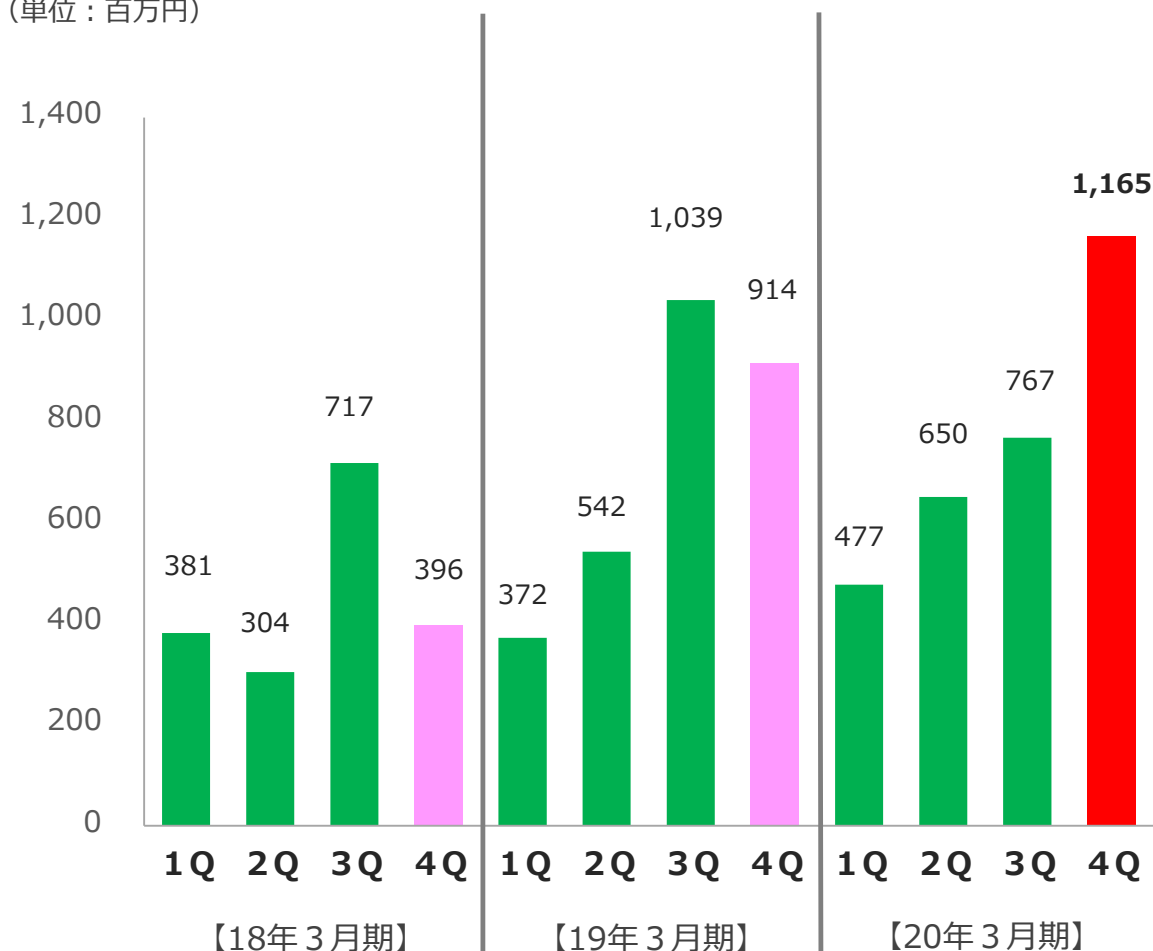
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



1-1 活動の概況

連結業績

売上高 74,966百万円
(前期比 + 5,805百万円)
営業利益 3,061百万円
(前期比 + 191百万円)

- 売上高 前期比増収 (+8.4%)
- 営業利益 前期比増益 (+6.7%)

業種別売上高 (対前期)
自動車 …+ 26.0%
電子デバイス …▲ 0.6 %

- 自動車は、上期はアカウント企業Gを中心とした需要増加に伴い好調に推移、下期には一部で需要の落ち込みが見られたものの、新車種投入による需要が増加し、全体としては増加となる
- 電子デバイスは、製品需要が停滞で推移したことにより、一部の企業では増加となるが、全体では減少となる

四半期末在籍者数
14,770名 (前期末比+728名)
…前年同期は+1,598名増

- 自動車関連企業からの需要は好調に推移したが、全体としての需要はゆるやかな増加となり、期末在籍者数は対前期末728名の増加となる
- 期末在籍数は第3四半期末に対し、自動車および半導体企業における需要増加により132名の増加

一人当たり売上高/月
397千円 (前期比+5.5千円)
…前期は+24.5千円

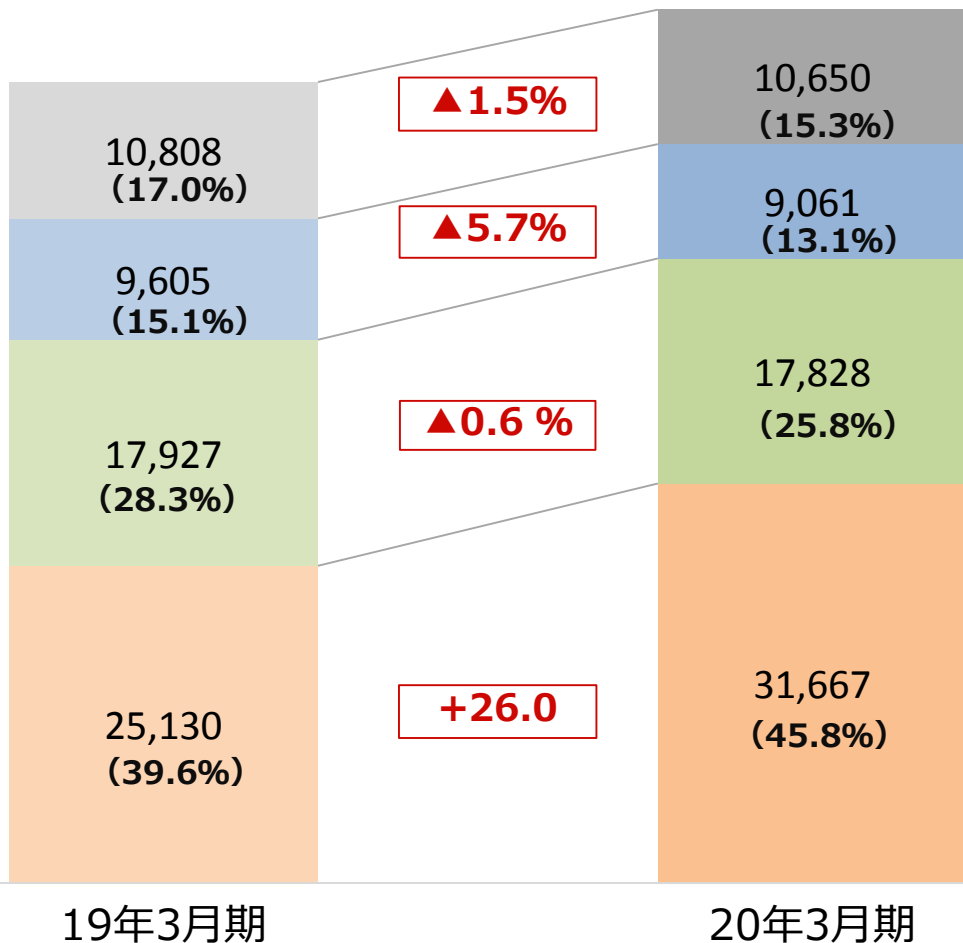
- 高単価作業所への技能社員の配属を推進するも、稼働時間の減少（残業、休日出勤）により一人当たりの売上高は微増に留まる

2020年3月期 業種別売上高（単体）

売上高構成比推移

(単位：百万円)

■自動車 ■電子デバイス ■精密・電気機械 ■その他



電子デバイス

一部の半導体企業の需要は増加したが、電子部品関連企業の多くは市況低迷が続き、回復には至らず、売上高は減少となる

自動車

下期以降、一部の企業では生産が減少となったが、全体としてはアカウント企業Gにおける新車種の投入、自動車部品企業からの需要増加などにより売上高は増加となる

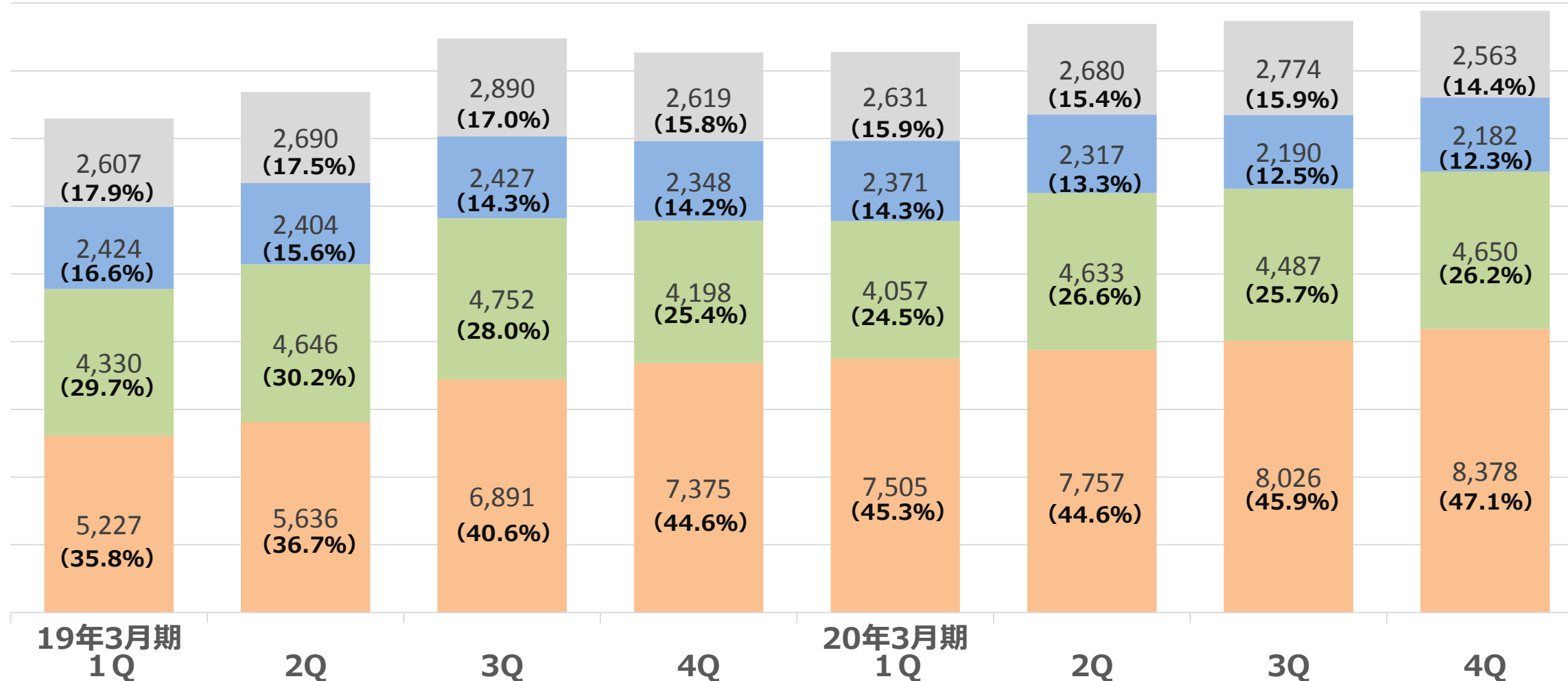
※ () 内%は全売上高比、□内の%は、対前年同期比伸長率

2020年3月期 4半期単位業種別売上高（単体）



（単位：百万円）

自動車 電子・デバイス 精密 その他

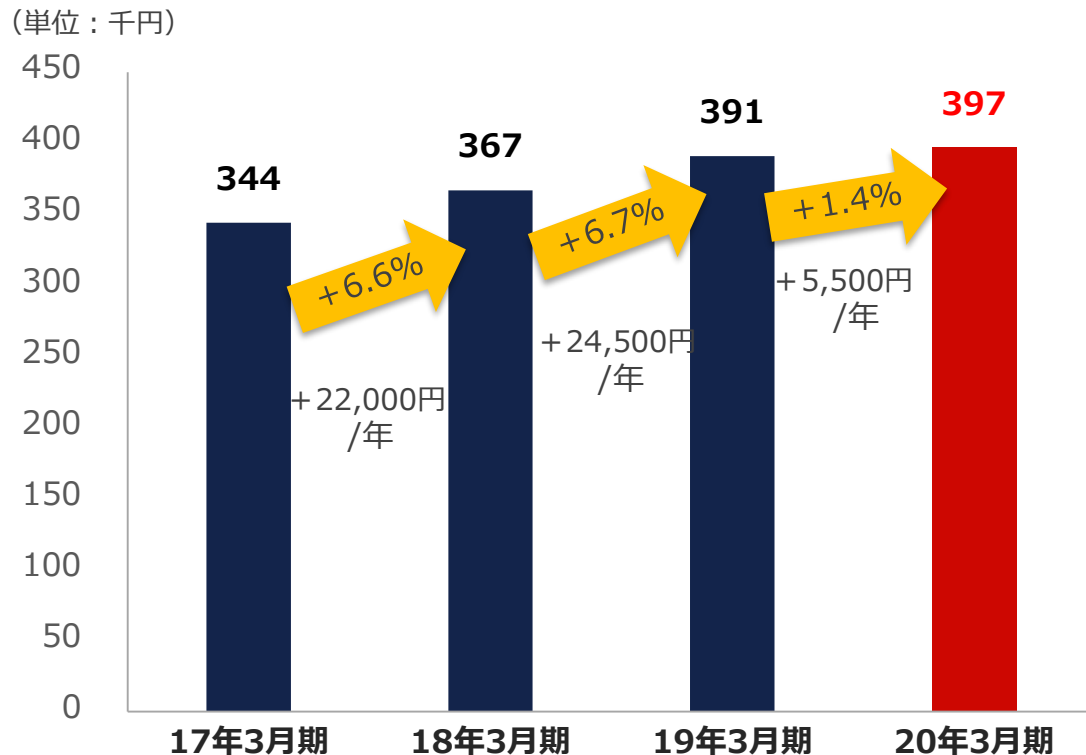


※（ ）内%は全売上高比

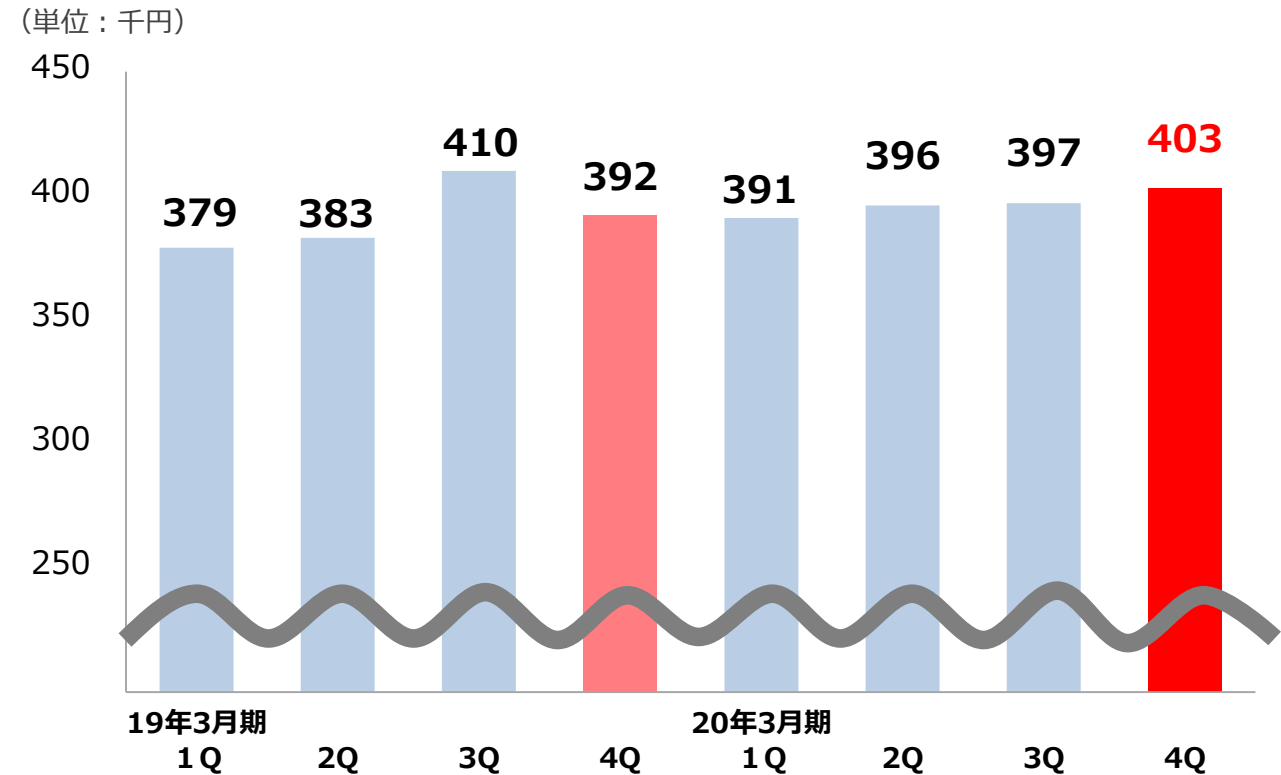
一人当たり売上高推移（単体）

- 2020年3月期累計 一人当たり売上高397千円（対前期+5,500円）
- 高単価の自動車アカウント企業を中心とした配属を推進したが、全体としては、残業時間や休日出勤の減少により一人当たり売上高は微増に留まる

一人当たり売上高（月平均換算）

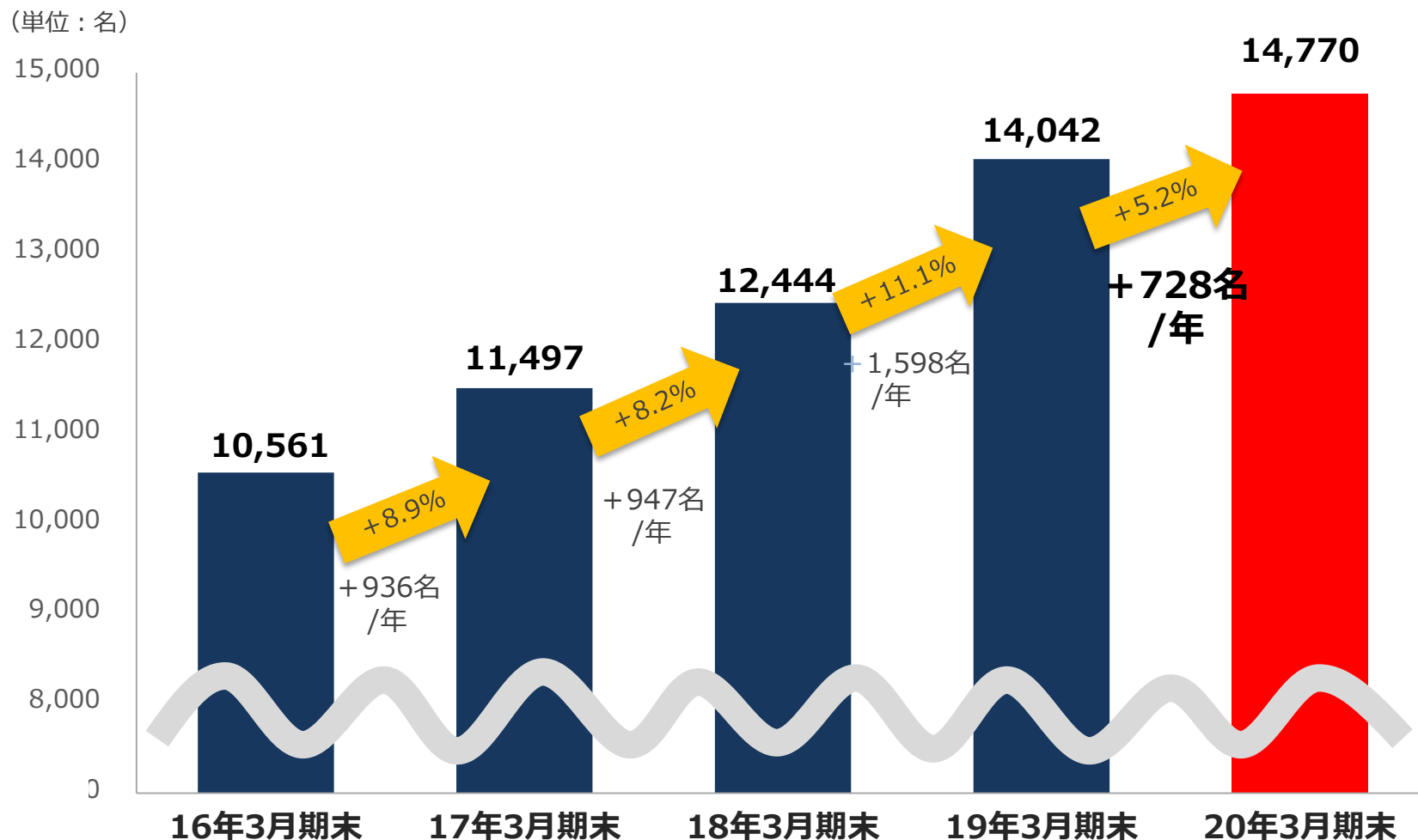


一人当たり売上高（四半期単位）



在籍推移（単体）

期末在籍人数の推移



対前期末比 728名 (5.2%)

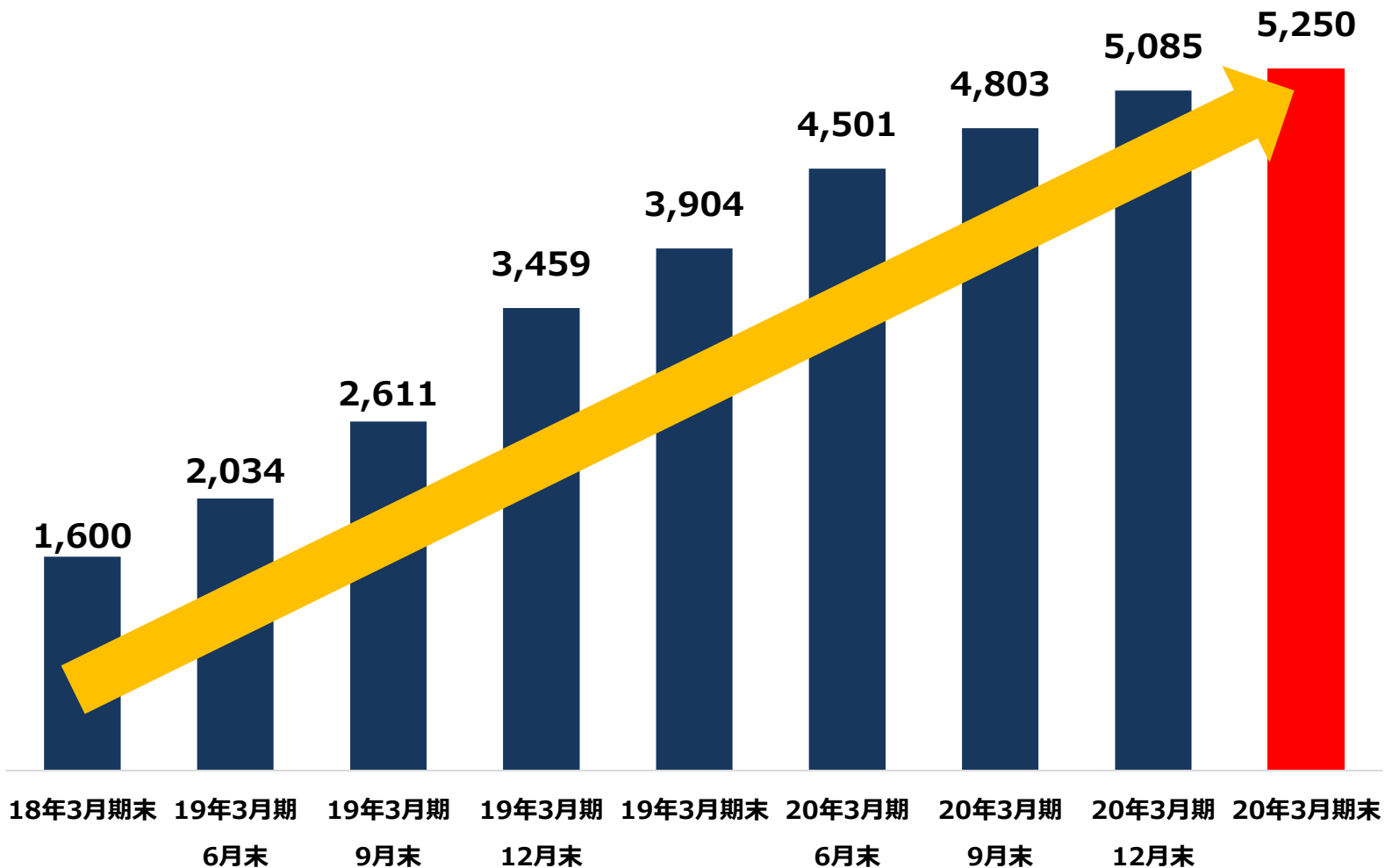
4Qでは新車種投入した自動車関連企業、半導体企業を中心に増加し、3Q末比+132名

自動車では新車種投入した企業は増加したが、一部では下期需要減により在籍減少となった電子部品、精密・電気機械関連企業では在籍が増加した半導体企業もあったが、電子部品の需要が低迷した状況で推移したため在籍数は微増に留まる

技能社員数（単体）

技能社員数推移

(単位：名)



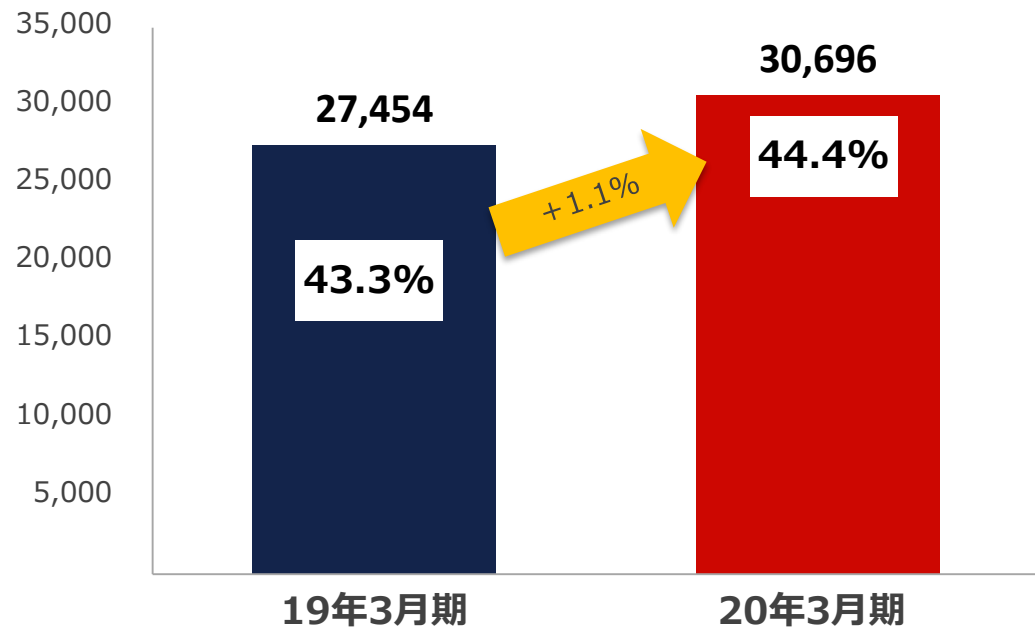
技能社員は引き続き増加。
自動車、電機アカウント企業を
中心に配属、シェア拡大を図る

引き続き、顧客ニーズに的確に
対応するため、戦略的に技能社員
の育成と配属を進めていく

アカウント企業について（単体）

アカウント企業グループ売上高と構成比

（単位：百万円）



2020年3月期におけるアカウント企業売上高シェア率は44.4%となる
（2020年3月期3Q 43.8%）

自動車企業G・・・下期以降、一部で需要減となるが、新車種投入企業の需要が増加、技能社員の積極的配属により売上高増加となる
電機企業G・・・半導体企業からの需要は好調に推移、研修修了者を配属し、売上高増加となる
電子部品企業G・・・一部では需要増加となったが、市場は本格的回復には至らず、全体としての売上高は減少となる

	19年3月期	20年3月期	増減
アカウント計(4G)	27,454	30,696	3,241
全売上	63,474	69,209	5,734
構成比	43.3%	44.4%	1.1P

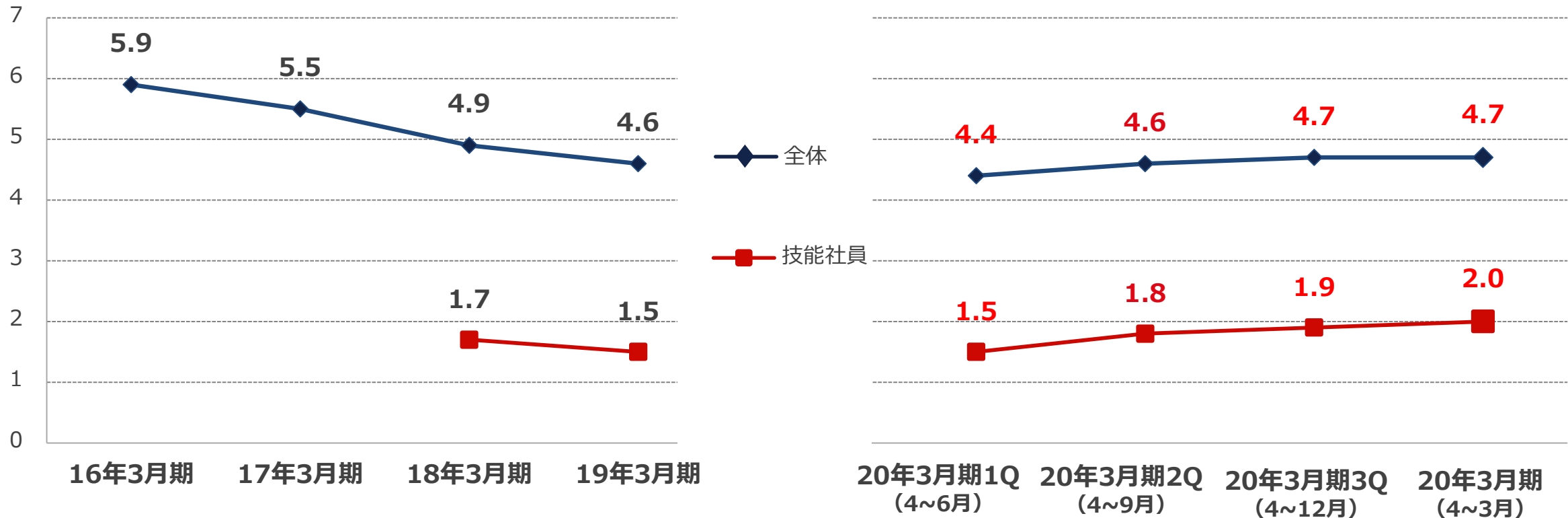
離職率（単体）

■ 2020年3月期 全体の離職率は4.7% (対2019年3月期 +0.1P)
■ 技能社員の離職率は2.0% (対2019年3月期 +0.5P)

■ 生産減少により縮小となる職場が増加、他職場への異動を促進したが、離職率は上昇

離職率推移

(単位：%)



教育実績（単体）



2020年3月期コース別教育実績（延べ人数）

（単位：名）

研修名	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)		20年3月期 累計	(参考) 19年3月期 累計
技能社員教育	589	495	技能社員スタンダード教育	1,960	2,522
認定訓練教育	38	33	認定職業訓練校（宮城県・長野県）	200	318
製造教育	1,526	1,340	ものづくり教育 製造スタッフ配属前実習、移動教育等	3,895	3,047
安全教育	1,258	853	危険体感教育	3,455	1,322
保全基礎教育	82	187	設備保全基礎教育	373	167
社員教育	112	85	新卒研修、途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育	496	292
その他			外部受託教育	28	22
合計	3,605	2,993		10,407	7,690

教育受講者数は前期より大幅に増加、就業者の能力を高め、市場シェアの拡大と業績拡大を図る

需要が引き続き増加している半導体製造企業配属向け保全基礎教育受講者は増加となる

今後も、顧客状況、市場動向を確認しつつ、提供サービスの質の向上、差別化促進のため、積極的に施設、設備への投資を行う

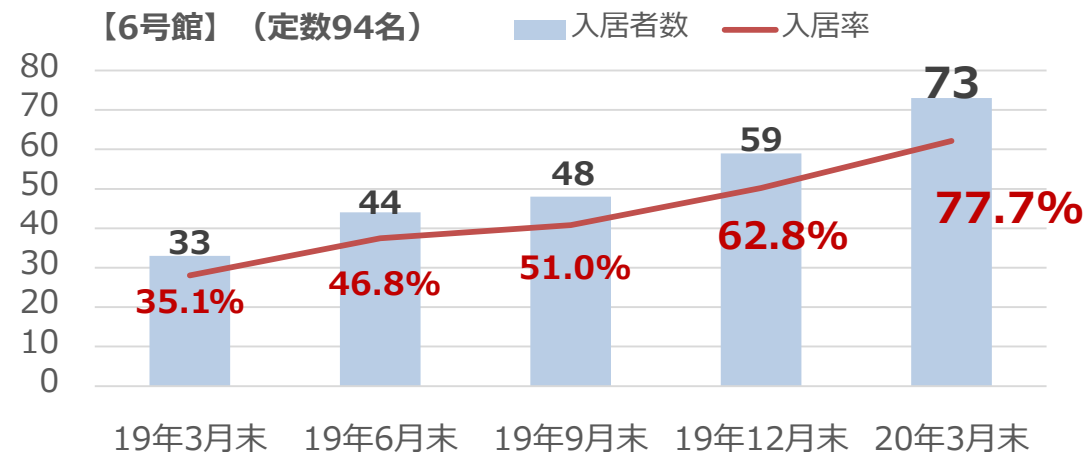
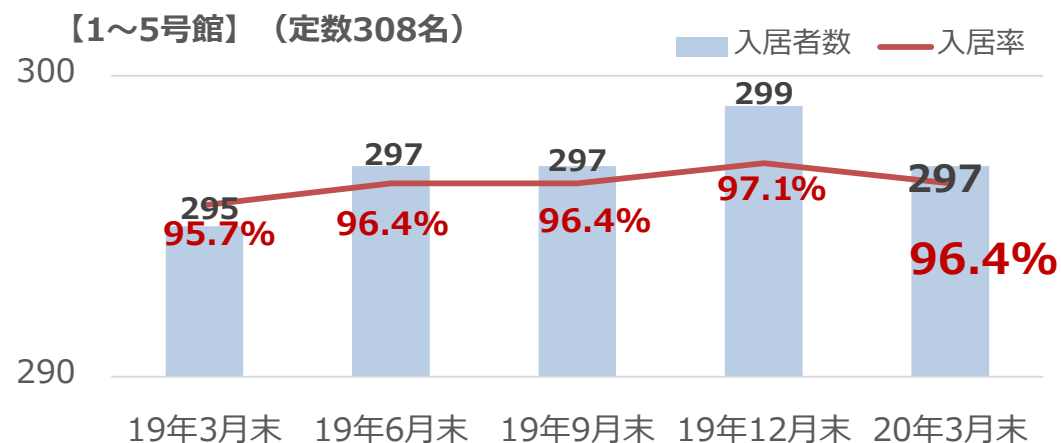
その他の事業実績

(単位：百万円)

	19年3月期		20年3月期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	2,485	100.0%	2,796	100.0%	310	12.5%
経費	2,732	110.0%	2,850	101.9%	117	4.3%
営業損失	▲247	▲10.0%	▲54	▲1.9%	193	

- 売上高は、6号館入居数増により増加となる
- 入居者数未達およびサービス安定化を企図したヘルパー投入による原価増の為、通期営業損失は54百万円
- 3月に入り、入居者内覧者数や在宅事業に新型コロナウイルスの影響が出始めている

施設入居者数推移



1-2 今後の見通し

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界経済の停滞は避けられない見通し
※当社の顧客である国内製造業の生産動向や移動制限に伴う人材採用にも影響を与えるなど、先行きの不透明さが増加している

- ・ **このコロナ感染拡大の与える影響について、現時点では合理的な算定が困難であるため、2021年3月期連結業績予想および配当予想は未定とし、今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします**
- ・ **中期経営計画についても開示可能となった時点で公表いたします**

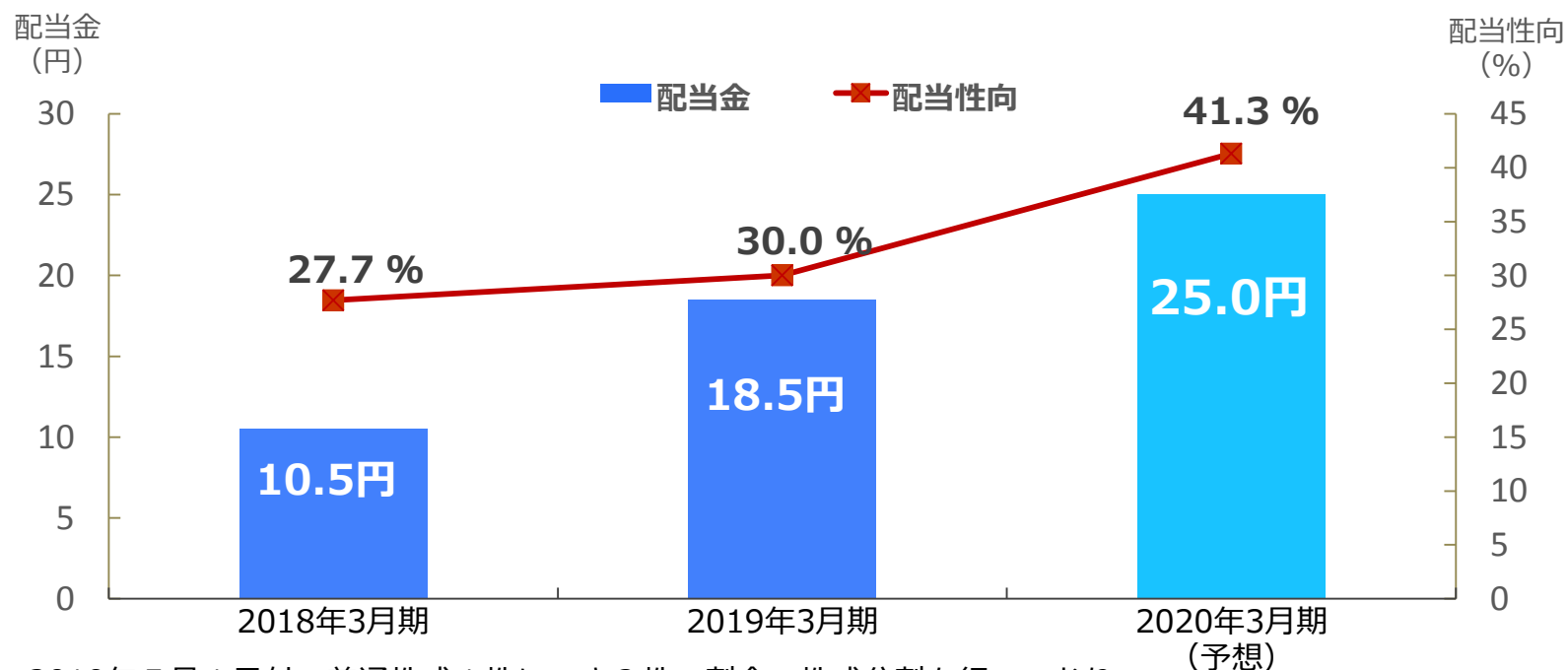
【コロナウイルス感染拡大の当社事業へ与える影響について】

- ・ 消費者の購買意欲の低下による製品需要の落ち込みにより顧客の生産への影響が発生
- ・ サプライチェーンの寸断により部品供給が滞り、顧客の生産への影響が発生
- ・ 顧客における罹患者発生による生産への影響が発生
- ・ 顧客が影響を受けることにより、取引規模の縮小や取引終了となる可能性があり、更に長期化すれば当社においても、当面厳しい経営環境が続く

2. 株主還元方針

株主還元方針

- 当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。
- 2020年3月期の期末配当につきましては、2019年5月10日に「2019年3月期 決算短信[日本基準] (連結) 配当予想」で公表いたしました一株当たり配当金額 (25.00円) を予定しております。
- 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。



2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期の配当実績は、2019年5月1日付分割後の配当金額を記載しております。

3. 補足資料

連結貸借対照表



(単位：百万円,%)

	2019.3末		2020.3末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	14,174	67.4	15,622	69.5	1,447
現金及び預金	5,633	26.8	6,365	28.3	731
受取手形及び売掛金	7,757	36.9	8,434	37.5	676
固定資産	6,844	32.6	6,871	30.5	26
有形固定資産	4,942	23.5	4,754	21.1	▲188
無形固定資産	359	1.7	377	1.7	17
投資その他の資産	1,542	7.3	1,739	7.7	197
資産合計	21,019	100	22,494	100	1,474
流動負債	9,161	43.6	9,279	41.3	117
1年内返済予定の長期借入金	183	0.9	126	0.6	▲56
未払費用	4,751	22.6	4,648	20.7	▲103
固定負債	1,312	6.2	1,319	5.9	6
長期借入金	750	3.6	623	2.8	▲126
負債合計	10,474	49.8	10,598	47.1	124
株主資本	10,535	50.1	11,974	53.2	1,439
純資産合計	10,544	50.2	11,895	52.9	1,350
負債純資産合計	21,019	100	22,494	100	1,474

Point

①事業拡大による増加

事業の拡大により、流動資産の現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加しました。

②投資その他資産の増加

シルバー人材雇用推進を目的にニコン日総プライム株式を取得したことにより増加しました。

③全体

上記の結果、流動資産が増加したことにより総資産が前期比で7.0%増加しました。また、利益計上によって株主資本が増加したことにより純資産が前期比で12.8%増加し、自己資本比率は52.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	2019.3期	2020.3期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	1,922	▲642
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	▲289	▲290
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,215	▲901	1,314
現金及び現金同等物の増減額	349	731	381
現金及び現金同等物の期首残高	5,283	5,633	349
現金及び現金同等物の期末残高	5,633	6,365	731

Point

①営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益、減価償却費及び未払消費税等の増加による収入が、事業拡大による売上債権の増加及び法人税等の支払等による支出を上回り、1,922百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
有価証券の取得及び設備投資による支出が、政策保有株式の売却による収入を上回り、289百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金の約定返済、配当による支出により、901百万円の支出となりました。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

日総工産株式会社 経営企画本部 広報・IR部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>